

平成 14年 3月期 中間決算短信(連結)

平成 13年 11月 30日

上場会社名 三井建設株式会社 上場取引所 東
 コード番号 1821 本社所在都道府県
 問合せ先 責任者役職名 取締役総務部長 東京都
 氏名 伊東 俊彦 TEL (03) 5614 - 9832
 中間決算取締役会開催日 平成 13年 11月 30日
 米国会計基準採用の有無 無

1. 13年 9月中間期の連結業績 (平成 13年 4月 1日 ~ 平成 13年 9月 30日)

(1)連結経営成績

	売上高		営業利益		経常利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%
13年 9月中間期	165,380	4.2	3,583	12.5	433	
12年 9月中間期	158,724		4,096		1,378	
13年 3月期	414,791		16,531		8,040	

	中間(当期)純利益		1株当たり中間 (当期)純利益	潜在株式調整後1株当 たり中間(当期)純利益
	百万円	%	円 銭	円 銭
13年 9月中間期	2,727		7.73	
12年 9月中間期	90,119		266.15	
13年 3月期	20,971		61.62	

(注) 持分法投資損益 13年 9月中間期 64 百万円 12年 9月中間期 792 百万円 13年 3月期 317 百万円
 期中平均株式数(連結) 13年 9月中間期 352,983,018 株 12年 9月中間期 338,596,362 株 13年 3月期 340,323,045 株
 会計処理の方法の変更 無
 売上高、営業利益、経常利益、中間(当期)純利益におけるパーセント表示は、対前年中間期増減率
 13年 9月中間期における1株当たり中間純利益及び期中平均株式数(連結)は、株式併合による資本減少が期首に行われたものとして計算している。

(2)連結財政状態

	総資産	株主資本	株主資本比率	1株当たり株主資本
	百万円	百万円	%	円 銭
13年 9月中間期	492,404	19,949	4.1	41.47
12年 9月中間期	571,833	88,385	15.5	261.03
13年 3月期	471,766	6,732	1.4	10.30

(注) 期末発行済株式数(連結) 13年 9月中間期 481,019,808 株 12年 9月中間期 338,595,352 株 13年 3月期 653,728,252 株

(3)連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動による キャッシュ・フロー	投資活動による キャッシュ・フロー	財務活動による キャッシュ・フロー	現金及び現金同等物 期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
13年 9月中間期	29,622	2,697	52,049	30,716
12年 9月中間期	10,974	2,957	15,261	20,680
13年 3月期	19,839	5,023	32,771	5,545

(4)連結範囲及び持分法の適用に関する事項

連結子会社数 19 社 持分法適用非連結子会社数 社 持分法適用関連会社数 6 社

(5)連結範囲及び持分法の適用の異動状況

連結(新規) 社 (除外) 社 持分法(新規) 1 社 (除外) 社

2. 14年 3月期の連結業績予想 (平成 13年 4月 1日 ~ 平成 14年 3月 31日)

	売上高	経常利益	当期純利益
	百万円	百万円	百万円
通 期	380,000	8,700	0

(参考) 1株当たり予想当期純利益(通期) 0円 00銭

1 企業集団の状況

当社の企業集団は、当社、子会社25社及び関連会社23社で構成され、土木・建築並びにこれらに関連する事業を主な内容とし、更に不動産開発、金融、各種施設運営などの事業を展開しております。

当社グループの事業に係わる位置付け及び事業別セグメントの概要は次のとおりです。

[建設事業]

当社、子会社の三井建設インディア(株)、エムシー・リフォーム(株)他、関連会社の三井道路(株)他が国内及び海外で、土木・建築工事の設計、施工並びにこれらに係る事業を行っております。

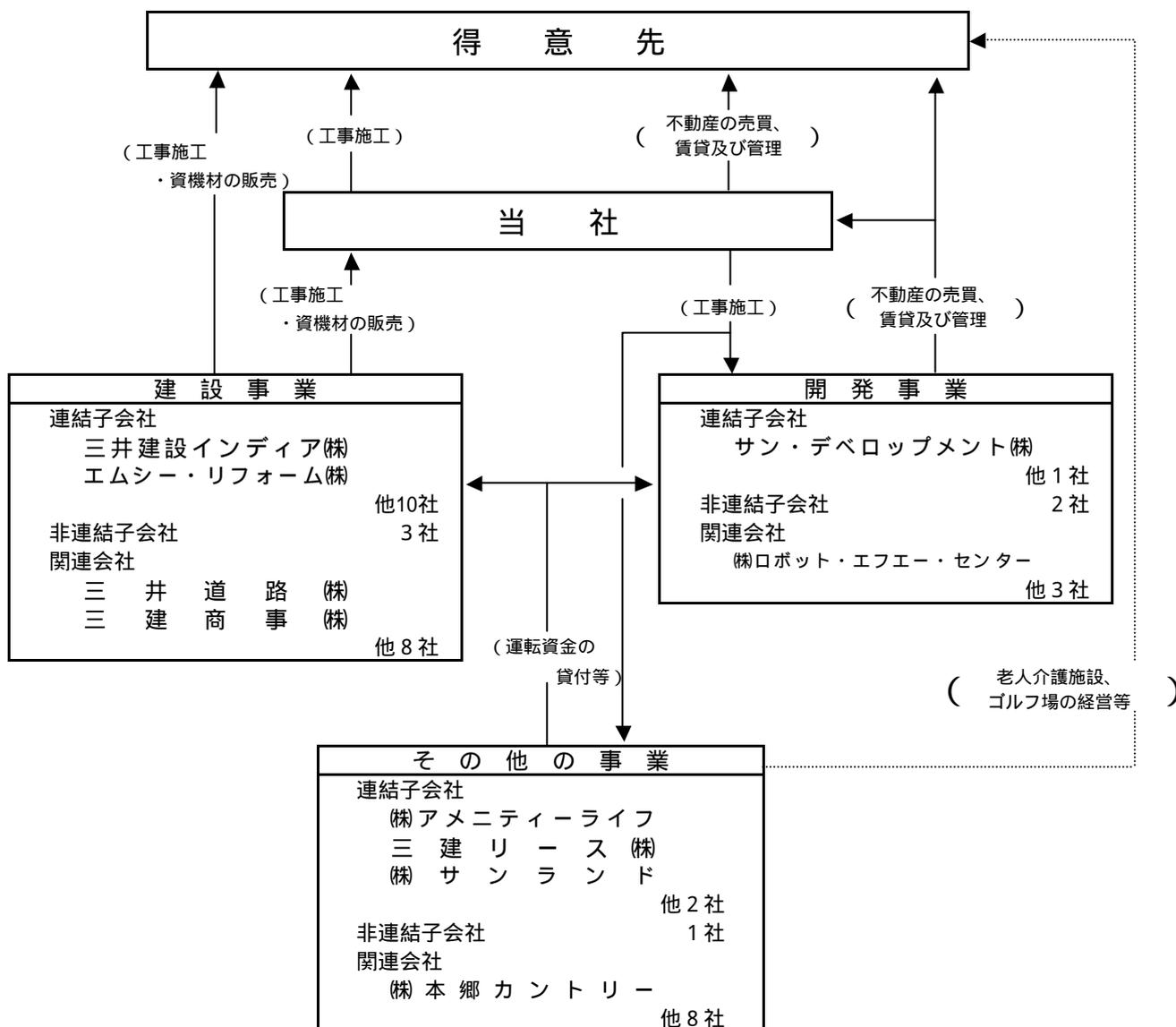
[開発事業]

当社、子会社のサン・デベロップメント(株)他、関連会社の(株)ロボット・エフエー・センター他が不動産の売買、賃貸及び管理に関する事業を行っております。

[その他の事業]

子会社の三建リース(株)が金融事業を行っている他、(株)アメニティーライフが老人介護施設、(株)サンランド他がゴルフ場の経営をそれぞれ行っております。

事業の概略は以下の図のとおりであります。



2 経営方針

1. 経営の基本方針

当社は、「人と地球の未来を考え、最良の環境をつくりあげる技術とサービスを提供する」ことを基本理念として掲げ、当社及び関係会社の人的、物的資源を最大限に活用し、社会基盤の整備に努めてまいりますとともに、社業の安定的進展を図り、当社株主、顧客、取引先及び社員の信頼と付託に応えてまいります。

2. 利益配分に関する基本方針

利益配分につきましては、企業体質の強化や将来の事業展開に備えて内部留保の確保を図りつつ、安定的な配当を継続することを基本としながら、業績の推移と今後の経営環境等を勘案して決定する方針を採っております。

現時点におきましては、「経営改革・新中期計画」に沿って、資産健全化実現のために損失処理を実施してまいりますことから無配とさせていただいておりますが、今後とも全社一丸となって会社再建に向けて邁進し、できるだけ早期に復配させていただく所存であります。

3. 中長期的な経営戦略並びに対処すべき課題

建設業界を取り巻く環境が一段と厳しさを増す中、当社は、抜本的資産健全化 高収益体制の構築 顧客満足度の高い企業への変革を基本方針とする「経営改革・新中期計画」（平成13年3月期～平成18年3月期）を策定し、中期的経営方針の柱としております。

平成13年3月には、主力ならびに主要金融機関各位より1,419億円の債務免除と199億円の第三者割当増資引受によるご支援をいただき、1,712億円の損失処理を実施するとともに、有利子負債及び債務保証を併せて2,032億円削減し、資産の大幅な健全化を図ることができました。また、平成13年6月の株主総会において、222億円の無償減資をご承認いただいたことにより、平成13年3月期からの繰越損失が解消され、平成13年8月末には、三井グループ各社と取引先各位に161億円の第三者割当増資をお引いただきました。これ等により、経営再建に向けての基盤整備が終わり、今後は自助努力をもって計画を着実に実行してまいります。

4. 経営管理組織の整備等に関する政策

当社は、平成12年6月に執行役員制度を導入し、経営と業務執行の機能分担を明確にしており、取締役会 の意思決定機能と監督機能、監査役会の監視機能、及び経営会議の業務執行・審査機能により経営管理の体制強化を図るとともに、経営効率の向上を図ってまいりました。

平成13年4月には、地域事業部制から商品別（土木、建築別）事業本部制へ移行し、両事業本部が支店を統率して利益計画を推進すること、また事業別の計画達成の責任を負うことを明確にしております。

これにより、「経営改革・新中期計画」を更に迅速かつ強力に推進していく所存であります。

5. 「環境」への取り組み

当社は、従来より地球環境保全行動指針を制定し、環境問題に積極的に取り組んでおり、今後も社長を委員長とする中央環境委員会のもとに、これからの循環型社会における企業としての社会的役割を強く認識するとともに、積極的に貢献していく所存であります。

また土壌・地下水の汚染浄化システムなどの環境修復技術、バイオガーデンや最適緑化などの環境共生技術を開発するなど、環境対応ビジネス分野でも建設会社としての技術を活用した事業展開を図ってまいります。

3 経営成績

1. 当中間期の概況

当中間期におけるわが国経済は、個人消費が伸び悩む中で、世界経済の減速により生産・輸出が減少したため、景気は後退基調を強めてまいりました。

建設業界におきましては、国及び地方自治体の財政支出削減による公共事業の減少に加え、民間設備投資の減少傾向が強まるなど、建設投資は全面的な落込みとなり、業界を取り巻く環境は非常に厳しい状況が続きました。

このような状況のもとで、当社グループは総力をあげて本業の利益確保に取り組んでまいりました結果、建設事業セグメントにおきましては、売上高1,621億円、営業利益44億円となりました。

開発事業におきましては、分譲用宅地販売の伸びが鈍化しており、また商業地への店舗進出も回復が見られず、地価は住宅地、商業地ともに下落を続けた影響から、売上高14億円、営業損失9億円となりました。

その他の事業につきましては、金融・施設運営など各社において経営の効率化とコストの削減に努めてまいりましたが、景気の先行き懸念により個人消費が低迷した結果、売上高17億円、営業損失83百万円となりました。

キャッシュ・フローにつきましては、首都圏における住宅工事の堅調な受注、工事の進捗に伴う旺盛な資金需要を背景に、営業活動によるキャッシュ・フローは296億円の資金の減少となりました。投資活動によるキャッシュ・フローは、保有資産の処分促進及び投下資金の回収に努めたことにより26億円の資金の増加となりました。また、財務活動によるキャッシュ・フローは、第三者割当増資及び借入による資金調達により520億円の資金の増加となりました。これにより現金及び現金同等物の中間期末残高は307億円となりました。

2. 当中間連結会計期間の主な受注工事

	発注者	工事名称
土木工事	農林水産省	鳴瀬川(一期)農業水利事業二ツ石ダム 第二期建設工事
	豊橋市	中島処理場築造工事(水処理施設・土木)
	日本道路公団	東海環状自動車道 潮見トンネル南工事
建築工事	三井不動産株式会社 東京急行電鉄株式会社 東急不動産株式会社	日本橋一丁目計画新築工事
	中仙町	中仙町町民会館(仮称)建築工事
	医療法人 生生会	松蔭病院本館新築工事

3. 当中間連結会計期間の主な完成工事

	発注者	工事名称
土木工事	国土交通省	外郭放水路排水機場新設工事
	東日本旅客鉄道株式会社	高崎線倉賀野・高崎間倉賀野Bv改築
	大阪府	大和川下流流域下水道狭山処理場水処理施設 築造工事
建築工事	東日暮里五丁目地区市街地再開発組合	東日暮里五丁目地区第一種市街地再開発事業 施設建築物新築工事
	三井不動産株式会社	(仮称)墨田区向島2丁目計画新築工事
	日本放送協会	(仮称)NHK大阪新放送会館建設工事

4. 通期の見通し

下半期の見通しにつきましては、政府の補正予算が見込まれるものの範囲は限定的であり、金融機関の不良債権処理や構造改革に伴う雇用不安、株安、デフレ進行への懸念が、個人消費を一段と冷え込ませるものと思われます。また、米国での同時多発テロに始まる世界経済の混乱や、先行き不安感の強まりにより、日本経済は引き続き厳しい状況で推移するものと思われます。

このような中で当社グループといたしましては、「経営改革・新中期計画」に掲げた諸施策を着実に実行するとともに、わが国経済の活性化をもたらすものと期待されている都市再生事業や、今後市場拡大が見込まれるリニューアル事業を戦略的重点取組分野と位置付け、経営資源の集中を図りながら、更なるコストダウンを徹底し、本業収益力強化と財務体質の改善に向けて引き続き努力を重ねていく所存であります。

なお、通期の連結業績予想は次のとおりであります。

受注高	3,800億円
売上高	3,800億円
経常利益	87億円
当期純利益	0百万円

4 中間連結財務諸表等

中間連結貸借対照表

(単位：百万円)

科 目	前中間連結会計期間末 (平成12年9月30日現在)		当中間連結会計期間末 (平成13年9月30日現在)		前連結会計年度の 要約連結貸借対照表 (平成13年3月31日現在)	
	金 額	構成比	金 額	構成比	金 額	構成比
(資産の部)		%		%		%
流動資産	352,570	61.7	325,735	66.2	300,154	63.6
現金預金	25,787		31,553		7,409	
受取手形・完成工事未収入金等	104,412		115,045		115,420	
有価証券	323		792		958	
販売用不動産	57,077		52,876		53,899	
未成工事支出金等	83,709		53,344		52,582	
短期貸付金	60,390		50,824		51,022	
繰延税金資産	574		1,858		466	
その他流動資産	21,975		20,654		19,680	
貸倒引当金	1,681		1,214		1,284	
固定資産	218,652	38.2	166,599	33.8	171,610	36.4
有形固定資産	93,827		59,284		59,891	
建物・構築物	22,142		20,627		20,807	
機械・運搬具・工具器具・備品	8,996		8,757		8,924	
土地	67,339		34,613		34,684	
その他有形固定資産	8,669		8,680		8,680	
減価償却累計額	13,321		13,394		13,206	
無形固定資産	870		739		751	
投資等	123,954		106,576		110,967	
破産債権、更生債権等	11,539		18,240		18,229	
長期繰延税金資産	3,433		7,384		7,209	
投資不動産	46,259		21,169		22,232	
長期営業外未収入金	49,026		57,084		58,024	
その他投資等	46,544		52,032		54,840	
貸倒引当金	32,848		49,335		49,569	
繰延資産	610	0.1	69	0.0	0	0.0
資産合計	571,833	100	492,404	100	471,766	100

(単位：百万円)

科 目	前中間連結会計期間末 (平成12年9月30日現在)		当中間連結会計期間末 (平成13年9月30日現在)		前連結会計年度の 要約連結貸借対照表 (平成13年3月31日現在)	
	金 額	構成比	金 額	構成比	金 額	構成比
(負債の部)						
流動負債	603,471	105.5%	302,046	61.3%	310,198	65.8%
支払手形・工事未払金等	104,294		102,474		122,819	
短期借入金	392,627		138,732		119,801	
社債(一年以内償還)	17,741					
未成工事受入金	66,987		42,438		42,186	
完成工事補償引当金	363		368		378	
事業損失引当金	1,409					
その他流動負債	20,048		18,031		25,013	
固定負債	56,375	9.9%	169,871	34.5%	154,352	32.7%
長期借入金	32,644		146,640		129,485	
退職給付引当金	10,364		8,776		10,311	
事業損失引当金			814		814	
その他固定負債	13,365		13,638		13,740	
負債合計	659,846	115.4%	471,917	95.8%	464,550	98.5%
(少数株主持分)						
少数株主持分	372	0.1%	537	0.1%	483	0.1%
(資本の部)						
資本金	22,787	4.0%	24,517	5.0%	38,543	8.2%
資本準備金	104	0.0%	8,247	1.7%	4,831	1.0%
再評価差額金			120	0.0%	120	0.0%
欠損金	111,861	19.6%	13,718	2.7%	37,788	8.0%
その他有価証券評価差額金	1,112	0.2%	665	0.1%	899	0.2%
為替換算調整勘定	528	0.1%	127	0.0%	125	0.0%
自己株式	0	0.0%	9	0.0%	0	0.0%
資本合計	88,385	15.5%	19,949	4.1%	6,732	1.4%
負債、少数株主持分及び資本合計	571,833	100%	492,404	100%	471,766	100%

中間連結損益計算書

(単位：百万円)

科 目	前中間連結会計期間 (自平成12年4月1日 至平成12年9月30日)		当中間連結会計期間 (自平成13年4月1日 至平成13年9月30日)		前連結会計年度の 要約連結損益計算書 (自平成12年4月1日 至平成13年3月31日)	
	金 額	百分比	金 額	百分比	金 額	百分比
		%		%		%
売上高	154,544		162,172		401,989	
完成工事高	4,180		3,208		12,802	
売上高計	158,724	100	165,380	100	414,791	100
売上原価	139,253		149,609		362,779	
完成工事原価	4,645		2,991		14,604	
売上原価計	143,899	90.7	152,601	92.3	377,383	91.0
売上総利益	15,291		12,562		39,210	
完成工事総利益	465		217		1,801	
売上総利益計	14,825	9.3	12,779	7.7	37,408	9.0
販売費及び一般管理費	10,729	6.7	9,196	5.5	20,876	5.0
営業利益	4,096	2.6	3,583	2.2	16,531	4.0
営業外収益						
受取利息	129		100		288	
受取配当金	85		96		139	
保険配当金等	56		76		202	
持分法による投資利益			36		246	
その他営業外収益	134		113		1,732	
営業外収益計	405	0.2	424	0.3	2,609	0.6
営業外費用						
支払利息	4,343		2,716		8,930	
持分法による投資損失	792		101		564	
その他営業外費用	744		756		1,606	
営業外費用計	5,880	3.7	3,573	2.2	11,101	2.7
経常利益			433	0.3	8,040	1.9
経常損失	1,378	0.9				
特別利益						
前期損益修正益	134		64		156	
債務免除益					141,967	
投資有価証券売却益			348		6	
その他特別利益	44		7		386	
特別利益計	179	0.1	419	0.3	142,515	34.4
特別損失						
固定資産処分損	15		155		9,469	
貸倒引当金繰入額	21,409		959		39,765	
特別退職金	556		576		773	
投資有価証券評価損	7,620		1,520		6,994	
投資不動産評価損			1,123		24,212	
その他特別損失	45,039		409		79,344	
特別損失計	74,641	47.0	4,745	2.9	160,559	38.7
税金等調整前中間(当期)純損失	75,840	47.8	3,891	2.3	10,002	2.4
法人税、住民税及び事業税	208	0.1	1,218	0.7	483	0.1
人税等調整額	14,048	8.9			10,456	2.6
少数株主利益	22	0.0	55	0.0	29	0.0
中間(当期)純損失	90,119	56.8	2,727	1.6	20,971	5.1

中間連結剰余金計算書

(単位：百万円)

科 目	前中間連結会計期間 自平成12年4月1日 (至平成12年9月30日)	当中間連結会計期間 自平成13年4月1日 (至平成13年9月30日)	前連結会計年度 自平成12年4月1日 (至平成13年3月31日)
	金 額	金 額	金 額
欠損金期首残高	21,742	37,788	21,742
欠 損 金 減 少 高		26,805	4,976
資本準備金取崩額		(4,831)	
資本減少による欠損てん補額		(21,973)	
連結子会社の除外に伴う 欠損金減少高			(4,976)
欠 損 金 増 加 高		7	50
連結子会社の増加に伴う 欠損金増加高			(10)
連結子会社の除外に伴う 欠損金増加高			(40)
持分法適用会社の増加等に伴う 欠損金増加高		(7)	
中間(当期)純損失	90,119	2,727	20,971
欠損金中間期末(期末)残高	111,861	13,718	37,788

中間連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

科 目	前中間連結会計期間	当中間連結会計期間	前連結会計年度の要約
	(自 平成12年4月 1日 至 平成12年9月30日)	(自 平成13年4月 1日 至 平成13年9月30日)	キャッシュ・フロー計算書 (自 平成12年4月 1日 至 平成13年3月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー			
税金等調整前中間(当期)純損失	75,840	3,891	10,002
減価償却	758	596	1,427
貸倒引当金の増加・減少()額	23,855	303	40,073
退職給与引当金の減少額	11,090		11,102
退職給付引当金の増加・減少()額	10,364	1,534	10,311
事業損失引当金の増加額	1,409		814
販売用不動産等評価損	8,880		12,306
固定資産評価損	25,805		47,154
固定資産処分損	15	155	7,793
固定資産処分益	34		43
投資有価証券売却損	7,620	1,520	6,994
投資有価証券売却益	421		1,059
投資有価証券売却益		348	
投資不動産等評価損		1,123	24,212
その他の資産等評価損	2,469		
連結調整勘定償却額	3,252		3,327
関係会社支援			5,091
債権受取利息及び配当			141,967
支払利息	214	197	428
為替差損・益()	4,343	2,716	8,930
持分法による投資損失	17	247	1,494
売上債権の減少・増加()額	792	64	317
未成工事支出金等の減少・増加()額	20,499	338	8,892
販売用不動産の減少額	18,220	710	12,734
その他資産の減少・増加()額	1,853	984	4,191
仕入債務の増加・減少()額	4,862	820	389
未成工事受入金の増加・減少()額	13,404	20,362	4,375
その他負債の増加・減少()額	7,190	248	18,173
その他	2,832	6,550	2,393
小計	166	422	8,311
利息及び配当金の受取額	6,816	26,300	27,890
利息の支払額	447	109	787
法人税等の支払額	4,440	2,933	8,542
営業活動によるキャッシュ・フロー	164	498	294
投資活動によるキャッシュ・フロー	10,974	29,622	19,839
定期預金の純減少額	628	1,025	3,042
有価証券の売却による収入		213	134
固定資産の取得による支出	62	46	273
固定資産の売却による収入	302	56	1,753
投資不動産の取得による支出	36	1,638	70
投資不動産の売却による収入	194	1,512	476
投資有価証券の取得による支出	93	324	184
投資有価証券の売却による収入	476	1,645	834
子会社株式の取得による支出		4	127
連結範囲の変更を伴う子会社株式の取得支出	100		75
連結範囲の変更を伴う子会社株式の売却収入			44
貸付による支出	3,914	2,328	8,792
貸付金の回収による収入	5,656	2,492	7,433
その他	96	92	827
投資活動によるキャッシュ・フロー	2,957	2,697	5,023
財務活動によるキャッシュ・フロー			
短期借入金の純増加・減少()額	26,109	20,711	82,956
長期借入れによる収入	22,860	43,114	113,320
長期借入金の返済による支出	33,510	27,739	64,425
社債償還による支出			18,225
従業員預り金の純減少額	186	112	809
新株発行による収入		16,091	20,335
自己株式の純減少・増加()額	0	9	0
少数株主への配当金の支払額	11	6	12
財務活動によるキャッシュ・フロー	15,261	52,049	32,771
現金及び現金同等物に係る換算差額	8	44	57
現金及び現金同等物の期中増加・減少()額	7,253	25,170	7,850
現金及び現金同等物の期首残高	13,393	5,545	13,393
連結範囲変更による現金及び現金同等物の増加額	33		2
現金及び現金同等物の中間期末(期末)残高	20,680	30,716	5,545

中間連結財務諸表作成の基本となる事項

1. 連結の範囲に関する事項

(1) 連結子会社数 19社

北京萌柏建筑工程有限公司	三井建設インディア(株)	三建タイランド(株)
サン・デベロップメント(株)	(株)アメニティーライフ	エムシー・リフォーム(株)
札幌エムシー・リフォーム(株)	東関東エムシー・リフォーム(株)	横浜エムシー・リフォーム(株)
東海エムシー・リフォーム(株)	関西エムシー・リフォーム(株)	広島エムシー・リフォーム(株)
福岡エムシー・リフォーム(株)	(株)エム・シー・リゾート	三建リース(株)
三協技建(株)	(株)サンランド	(株)サンランド札幌
(株)ハートランド		

(2) 非連結子会社数 6社

三栄工業(株)	(株)ミナス	エムシー・ビルサービス(株)
(株)トークンエステート	北海三協建設(株)	サンエイト(株)

(3) 非連結子会社について連結の範囲から除いた理由

非連結子会社6社は、いずれも小規模会社であり、合計の総資産、売上高、中間純損益（持分に見合う額）及び剰余金（持分に見合う額）はいずれも中間連結財務諸表に重要な影響を及ぼしていない。

2. 持分法の適用に関する事項

(1) 持分法適用の関連会社数 6社

三井道路(株)	新太平洋建設(株)	三井プレコン(株)
三建商事(株)	(株)ロボット・エフエー・センター	(株)石川ゴルフ倶楽部

三井道路(株)は中間連結財務諸表を作成しており、当社の中間連結財務諸表作成にあたっては同社の中間連結財務諸表について持分法を適用している。なお、三井道路(株)の連結対象会社は以下のとおりである。

エムオール工業(株) 三道工業(株)

(2) 持分法非適用の非連結子会社数 6社

三栄工業(株)	(株)ミナス	エムシー・ビルサービス(株)
(株)トークンエステート	北海三協建設(株)	サンエイト(株)

(3) 持分法非適用の関連会社数 17社

関西エムシー・リース(株)	(株)コンテックス	三建機材(株)
(株)本郷カントリー	三建ランカ(株)	新日本コンサルタント(株)
櫻不動産(株)	(株)コスモプランニング	横浜酒類販売(株)
ファイベックス(株)	(株)宮崎クラシックゴルフ倶楽部	奥会津地熱(株)
有明リゾートシティ(株)	(株)サンハイツホテル名古屋	ティ・エフ・エム開発(株)
(株)日本ホームヘルスケア	(株)ケー・ジー・エム	

(4) 持分法非適用の非連結子会社（6社）及び関連会社（17社）は、それぞれ中間連結純損益及び中間連結剰余金に及ぼす影響が軽微であり、かつ全体としても重要性がないため、持分法の適用から除外している。

3. 連結子会社の中間連結会計期間に関する事項

在外連結子会社の中間決算日は全て6月30日である。

中間連結財務諸表作成にあたっては、同決算日現在の中間財務諸表を使用している。ただし、7月1日から中間連結決算日9月30日までの期間に発生した重要な取引について連結上必要な調整を行なっている。

4. 会計処理基準に関する事項

(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法

有価証券

子会社株式及び関連会社株式… 移動平均法による原価法

その他有価証券

時価のあるもの …………… 中間決算日の市場価格等に基づく時価法
(評価差額は全部資本直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定)

時価のないもの …………… 移動平均法による原価法

デリバティブ …………… 時価法

たな卸資産

販売用不動産 …………… 個別法による原価法

未成工事支出金 …………… 個別法による原価法

材料貯蔵品 …………… 総平均法による原価法

(2) 有形固定資産の減価償却の方法

当社及び国内連結子会社については主として定率法を採用している。

なお、耐用年数及び残存価額については、法人税法に規定する方法と同一の基準によっている。

在外連結子会社については見積耐用年数に基づき定率法または定額法による。

(3) 無形固定資産の減価償却の方法

定額法

なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間(5年)に基づいている。

(4) 繰延資産の処理方法

在外連結子会社の開業費については繰延資産に計上し、均等償却を行なっている。

新株発行費については、前事業年度においては支出時に全額費用として処理し、当中間会計期間においては商法の規定する最長期間(3年間)にわたり均等償却している。

(5) 重要な引当金の計上基準

貸倒引当金

債権の貸倒損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上している。

退職給付引当金

従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、当中間連結会計期間末において発生していると認められる額を計上している。

なお、会計基準変更時差異(19,581百万円)については、15年による均等額を費用処理している。

過去勤務債務は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(5年)による定額法により費用処理している。

数理計算上の差異は、各連結会計年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数

(11年)による定額法により按分した額をそれぞれ発生の日から費用処理することとしている。

事業損失引当金

当社グループの事業において見込まれる損失に備えるため、その必要額を計上している。

(6) リース取引の処理方法

リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっている。

(7) 消費税及び地方消費税の処理

税抜方式によっている。

5. 連結子会社の資産及び負債の評価に関する事項

連結子会社の資産及び負債の評価は全面時価評価法によっている。

6. 中間連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲

中間連結キャッシュ・フロー計算書における資金(現金及び現金同等物)は、手許現金、随時引出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ価値の変動について僅少なリスクしか負わない取得日より3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資からなる。

[連結貸借対照表の注記]

	前中間連結会計期間末	当中間連結会計期間末	前連結会計年度末
1. 担保に供している資産			
現金預金	1,850百万円	270百万円	345百万円
受取手形・完成工事未収入金等	279	1,954	16,743
有価証券	285	792	942
販売用不動産	36,856	38,582	39,324
その他流動資産		769	
建物・構築物	7,947	6,844	7,132
土地	51,547	23,626	24,026
投資有価証券	19,247	14,903	18,159
投資不動産	37,356	16,052	17,518
その他投資等	828	1,767	1,093
計	156,200	105,564	125,286
2. 保証債務等の額	46,198百万円	22,986百万円	24,468百万円
3. 受取手形割引高		4百万円	477百万円
4. 受取手形裏書譲渡高	2,622百万円	2,452百万円	13,783百万円
5. 借入金			

当中間連結会計期間及び前連結会計年度における借入金の一部については、プロラタ返済（借入残高比率による計画返済）を実施している。これに伴い、短期借入金の一部についてはプロラタ返済計画に基づいた1年内返済予定額を記載している。

6. 期末日満期手形の処理

中間期末（期末）日は銀行休業日であるが、当該末日満期手形については、満期日に決済が行われたものとして処理している。

中間期末（期末）日満期手形は次のとおりである。

	前中間連結会計期間末	当中間連結会計期間末	前連結会計年度末
受取手形	1,997百万円	1,493百万円	1,292百万円
支払手形	11,063	11,604	13,166

7. 再評価差額金

再評価差額金は持分法適用の関連会社である三井道路㈱が土地再評価法の規定により事業用地の再評価を行ったことによるものである。

[連結損益計算書の注記]

1. 完成工事高の計上基準

当社及び一部の連結子会社における完成工事高の計上基準については、工期が1年を超える工事は原則として、工事進行基準を適用している。但し、小規模工事（工事価格5億円未満）及び工期が1年以内のものは工事完成基準によっている。

完成工事高のうち工事進行基準によるもの

	前中間連結会計期間	当中間連結会計期間	前連結会計年度
	92,606百万円	102,511百万円	212,802百万円

2. 販売費及び一般管理費の主要な費目及び金額

	前中間連結会計期間	当中間連結会計期間	前連結会計年度
従業員給料手当	4,898百万円	3,951百万円	8,887百万円

3. 当中間連結会計期間における税金費用については、簡便法による税効果会計を適用しているため、法人税等調整額は「法人税、住民税及び事業税」に含めて表示している。

[連結キャッシュ・フロー計算書の注記]

現金及び現金同等物の中間期末（期末）残高と中間連結貸借対照表（連結貸借対照表）に掲記されている科目の金額との関係

	前中間連結会計期間 (平成12年9月30日現在)	当中間連結会計期間 (平成13年9月30日現在)	前連結会計年度 (平成13年3月31日現在)
現金預金勘定	25,787百万円	31,553百万円	7,409百万円
預入れ期間が3ヶ月を超える定期預金等	5,107	837	1,863
現金及び現金同等物	20,680	30,716	5,545

〔セグメント情報〕

(1) 事業の種類別セグメント情報

前中間連結会計期間(自平成12年4月1日至平成12年9月30日)

(単位:百万円)

	建設事業	開発事業	その他の事業	計	消去又は全社	連結
売上高						
(1) 外部顧客に対する売上高	154,544	2,220	1,959	158,724	-	158,724
(2) セグメント間の内部売上高 又は振替高	40	8	29	79	(79)	-
計	154,585	2,229	1,989	158,804	(79)	158,724
営業費用	148,808	3,612	2,253	154,674	(45)	154,628
営業利益又は営業損失()	5,777	1,382	264	4,130	(33)	4,096

当中間連結会計期間(自平成13年4月1日至平成13年9月30日)

(単位:百万円)

	建設事業	開発事業	その他の事業	計	消去又は全社	連結
売上高						
(1) 外部顧客に対する売上高	162,172	1,477	1,731	165,380	-	165,380
(2) セグメント間の内部売上高 又は振替高	-	19	-	19	(19)	-
計	162,172	1,497	1,731	165,400	(19)	165,380
営業費用	157,732	2,402	1,815	161,950	(153)	161,797
営業利益又は営業損失()	4,439	905	83	3,450	(133)	3,583

前連結会計年度(自平成12年4月1日至平成13年3月31日)

(単位:百万円)

	建設事業	開発事業	その他の事業	計	消去又は全社	連結
売上高						
(1) 外部顧客に対する売上高	401,989	9,468	3,333	414,791	-	414,791
(2) セグメント間の内部売上高 又は振替高		12	61	73	(73)	-
計	401,989	9,481	3,394	414,864	(73)	414,791
営業費用	381,005	13,387	4,022	398,415	(155)	398,259
営業利益又は営業損失()	20,983	3,906	627	16,449	(82)	16,531

(注) 1. 事業区分の方法

日本標準産業分類及び中間連結損益計算書又は連結損益計算書の売上集計区分を勘案して区分している。
なお、開発事業については、営業利益が全セグメントの10%を超えているため、中間連結損益計算書又は連結損益計算書の開発事業等売上高より区分している。

2. 各事業区分に属する主要な内容

建設事業：土木、建築その他建設工事全般に関する事業
開発事業：不動産の売買、賃貸及び管理に関連する事業
その他の事業：金融事業並びに娯楽施設運営に関する事業他

(2) 所在地別セグメント情報

全セグメントの売上高の合計及び全セグメントの資産の金額の合計額に占める「本邦」の割合がいずれも90%を超えているため記載を省略している。

(3) 海外売上高

海外売上高が、連結売上高の10%未満のため記載を省略している。

〔リース取引〕

リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引

リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び中間期末（期末）残高相当額

前中間連結会計期間

（機械・運搬具・工具器具・備品）

取得価額 相当額	減価償却 累計額 相当額	中間期末 残高 相当額
438百万円	174百万円	264百万円

当中間連結会計期間

（機械・運搬具・工具器具・備品・無形固定資産）

取得価額 相当額	減価償却 累計額 相当額	中間期末 残高 相当額
387百万円	184百万円	203百万円

前連結会計年度

（機械・運搬具・工具器具・備品・無形固定資産）

取得価額 相当額	減価償却 累計額 相当額	期末 残高 相当額
389百万円	155百万円	233百万円

未経過リース料中間期末（期末）残高相当額

前中間連結会計期間	
一年内	86百万円
一年超	218百万円
計	305百万円

当中間連結会計期間	
一年内	84百万円
一年超	148百万円
計	232百万円

前連結会計年度	
一年内	82百万円
一年超	186百万円
計	269百万円

前中間連結会計期間

支払リース料 48百万円

当中間連結会計期間

42百万円

前連結会計年度

98百万円

減価償却費相当額

39百万円

36百万円

83百万円

支払利息相当額

3百万円

3百万円

8百万円

減価償却費相当額の算定方法

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっている。

利息相当額の算定方法

リース料総額とリース物件の取得価額相当額との差額を利息相当額とし、各期への配分方法については、利息法によっている。

〔有価証券〕

(前中間連結会計期間末)(平成12年9月30日)

1. 時価のある有価証券

(単位:百万円)

種 類	取 得 原 価	中間連結貸借対照表 計 上 額	差 額
その他有価証券			
株 式	15,271	17,226	1,955
債 券			
国債・地方債等	1,390	1,433	43
社 債			
そ の 他	127	118	9
そ の 他			
計	16,788	18,778	1,990

(注) には貸付有価証券を含めており、当該金額は取得原価74百万円、中間連結貸借対照表計上額80百万円、差額5百万円である。

2. 時価評価されていない主な有価証券の内容及び中間連結貸借対照表計上額

(1) 子会社及び関連会社株式

 関 連 会 社 株 式 3,260百万円

(2) その他有価証券

 非 上 場 株 式 2,954百万円

(当中間連結会計期間末)(平成13年9月30日)

1. 時価のある有価証券

(単位:百万円)

種 類	取 得 原 価	中間連結貸借対照表 計 上 額	差 額
その他有価証券			
株 式	12,508	13,769	1,260
債 券			
国債・地方債等	1,088	1,112	24
社 債			
そ の 他	61	65	3
そ の 他			
計	13,658	14,947	1,288

(注) には貸付有価証券を記載している。

2. 時価評価されていない主な有価証券の内容及び中間連結貸借対照表計上額

(1) 子会社及び関連会社株式

 関 連 会 社 株 式 3,851百万円

(2) その他有価証券

 非 上 場 株 式 2,831百万円

(前連結会計年度末)(平成13年3月31日)

1. 時価のある有価証券

(単位:百万円)

種 類	取 得 原 価	連結貸借対照表 計 上 額	差 額
その他有価証券			
株 式	14,982	16,643	1,660
債 券			
国債・地方債等	1,302	1,336	34
社 債			
そ の 他	61	66	4
そ の 他			
計	16,347	18,046	1,699

(注) には貸付有価証券を記載している。

2. 時価評価されていない主な有価証券の内容及び連結貸借対照表計上額

(1) 子会社及び関連会社株式

 関 連 会 社 株 式 3,992百万円

(2) その他有価証券

 非 上 場 株 式 2,861百万円

〔デリバティブ取引〕

(単位：百万円)

種 類	前中間連結会計期間末 (平成12年9月30日)			当中間連結会計期間末 (平成13年9月30日)			前連結会計年度末 (平成13年3月31日)		
	契約 額等	時価	評価 損益	契約 額等	時価	評価 損益	契約 額等	時価	評価 損益
金利オプション キャップ取引	315 (32)	32		17	12	5	34	16	17
金利スワップ取引 (支払固定・受取変動)				10,000	242	242	10,000	259	259
合 計	315 (32)	32		10,017	230	248	10,034	242	277

(注) ヘッジ会計が適用されているデリバティブ取引は除いている。

時価は取引先金融機関から提示された価格等に基づき算定している。

評価損益の金額は、中間連結損益計算書又は連結損益計算書に計上している。

5 生産、受注及び販売の状況

1. 受注実績

(単位：百万円)

区 分	前中間連結会計期間 (自平成12年4月1日 至平成12年9月30日)	当中間連結会計期間 (自平成13年4月1日 至平成13年9月30日)	前連結会計年度 (自平成12年4月1日 至平成13年3月31日)
建設事業	165,684	159,204	381,983
開発事業	2,714	1,336	8,919
その他の事業	69	72	130
合 計	168,468	160,614	391,033

2. 売上実績

(単位：百万円)

区 分	前中間連結会計期間 (自平成12年4月1日 至平成12年9月30日)	当中間連結会計期間 (自平成13年4月1日 至平成13年9月30日)	前連結会計年度 (自平成12年4月1日 至平成13年3月31日)
建設事業	154,544	162,172	401,989
開発事業	2,220	1,477	9,468
その他の事業	1,959	1,731	3,333
合 計	158,724	165,380	414,791

(注) 当連結企業集団では生産実績を定義することが困難であるため「生産の状況」は記載していない。

平成14年3月期 個別中間財務諸表の概要

平成13年11月30日

上場会社名 三井建設株式会社

上場取引所 東

コード番号 1821

本社所在都道府県

問合せ先 責任者役職名 取締役総務部長

東京都

氏名 伊東 俊彦

TEL (03) 5614 - 9832

中間決算取締役会開催日 平成13年11月30日

中間配当制度の有無 有

中間配当支払開始日 平成 年 月 日

1. 13年9月中間期の業績（平成13年4月1日～平成13年9月30日）

(1) 経営成績

	売上高		営業利益		経常利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%
13年9月中間期	160,163	4.0	3,183	20.7	320	9.9
12年9月中間期	154,019	4.5	4,015	44.6	355	90.2
13年3月期	402,901		16,855		9,482	

	中間(当期)純利益		1株当たり中間(当期)純利益	
	百万円	%	円	銭
13年9月中間期	2,302	-	6.52	
12年9月中間期	95,693	-	282.62	
13年3月期	26,889		79.01	

(注) 期中平均株式数 13年9月中間期352,992,606株 12年9月中間期 338,598,393株 13年3月期 340,325,144株
会計処理の方法の変更 無

売上高、営業利益、経常利益、中間(当期)純利益におけるパーセント表示は、対前年中間期増減率

13年9月中間期における1株当たり中間純利益及び期中平均株式数は、株式併合による資本減少が期首に行われたものとして計算している。

(2) 配当状況

	1株当たり中間配当金		1株当たり年間配当金	
	円	銭	円	銭
13年9月中間期	0.00	-	-	-
12年9月中間期	0.00	-	-	-
13年3月期	-	-	0.00	-

(3) 財政状態

	総資産		株主資本		株主資本比率	1株当たり株主資本	
	百万円	百万円	百万円	百万円		円	銭
13年9月中間期	464,145	31,324	6.7	65.11			
12年9月中間期	506,029	71,509	14.1	211.19			
13年3月期	443,372	17,672	4.0	27.03			

(注) 期末発行済株式数 13年9月中間期 481,101,196株 12年9月中間期 338,598,393株 13年3月期 653,730,393株

2. 14年3月期の業績予想（平成13年4月1日～平成14年3月31日）

	売上高		経常利益		当期純利益		1株当たり年間配当金	
	百万円	百万円	百万円	百万円	円	銭	円	銭
通期	366,500	8,600	0	0.00	0.00			

(参考) 1株当たり予想当期純利益(通期) 0円00銭

1. 貸借対照表

(単位：百万円)

科 目	前中間会計期間末 (平成12年9月30日現在)		当中間会計期間末 (平成13年9月30日現在)		前事業年度の 要約貸借対照表 (平成13年3月31日現在)	
	金 額	構成比	金 額	構成比	金 額	構成比
(資産の部)		%		%		%
<u>流動資産</u>	298,306	59.0	281,707	60.7	257,052	58.0
現金預金	21,822		29,362		6,526	
受取手形	11,370		12,144		13,256	
完成工事未収入金	92,477		101,721		100,293	
有価証券	323				317	
販売用不動産	57,441		53,195		54,217	
未成工事支出金	78,892		50,373		49,930	
開発事業等支出金	3,674		2,045		1,870	
短期貸付金	10,449		10,442		10,709	
その他の	23,545		23,634		21,211	
貸倒引当金	1,692		1,213		1,281	
<u>固定資産</u>	207,723	41.0	182,369	39.3	186,319	42.0
有形固定資産	21,676		12,384		12,606	
無形固定資産	719		645		658	
投資等	185,327		169,340		173,055	
長期貸付金	67,874		123,904		124,074	
破産債権、更生債権等	11,499		18,140		18,189	
投資不動産	46,262		21,175		22,241	
長期営業外未収入金	58,829		66,206		66,653	
その他の	50,301		40,596		42,462	
貸倒引当金	49,440		100,683		100,566	
<u>繰延資産</u>			69	0.0		
資産合計	506,029	100	464,145	100	443,372	100

(単位：百万円)

科 目	前中間会計期間末 (平成12年9月30日現在)		当中間会計期間末 (平成13年9月30日現在)		前事業年度の 要約貸借対照表 (平成13年3月31日現在)	
	金 額	構成比	金 額	構成比	金 額	構成比
(負債の部)		%		%		%
<u>流動負債</u>	541,769	107.0	288,735	62.2	297,192	67.0
支 払 手 形	44,592		47,088		51,115	
工 事 未 払 金	59,091		54,063		70,291	
短 期 借 入 金	307,101		130,570		110,292	
社債(一年以内償還)	12,466					
未 払 法 人 税 等	86		81		209	
未 成 工 事 受 入 金	66,743		42,203		41,888	
完 成 工 事 補 償 引 当 金	364		368		377	
関 係 会 社 事 業 損 失 引 当 金	34,489					
そ の 他	16,836		14,361		23,017	
<u>固定負債</u>	35,769	7.1	144,085	31.1	128,506	29.0
長 期 借 入 金	24,704		133,887		116,752	
退 職 給 付 引 当 金	10,333		8,705		10,238	
そ の 他	732		1,493		1,515	
負 債 合 計	577,539	114.1	432,821	93.3	425,699	96.0
(資本の部)						
<u>資本金</u>	22,787	4.5	24,517	5.3	38,543	8.7
<u>資本準備金</u>	104	0.0	8,247	1.8	4,831	1.1
<u>欠損金</u>	95,609	18.8	2,302	0.5	26,805	6.0
中間(当期)未処理損失	95,609		2,302		26,805	
<u>その他有価証券評価差額金</u>	1,208	0.2	861	0.1	1,102	0.2
資 本 合 計	71,509	14.1	31,324	6.7	17,672	4.0
負 債 資 本 合 計	506,029	100	464,145	100	443,372	100

2. 損益計算書

(単位：百万円)

科 目	前中間会計期間 (自平成12年4月1日 至平成12年9月30日)		当中間会計期間 (自平成13年4月1日 至平成13年9月30日)		前事業年度の 要約損益計算書 (自平成12年4月1日 至平成13年3月31日)	
	金 額	百分比	金 額	百分比	金 額	百分比
売 上 高		%		%		%
完成工事高	152,080		158,679		393,950	
開発事業等売上高	1,938		1,483		8,950	
売上高計	154,019	100	160,163	100	402,901	100
売上原価						
完成工事原価	137,321		146,738		355,829	
開発事業等売上原価	3,088		2,090		11,985	
売上原価計	140,410	91.2	148,829	92.9	367,814	91.3
売上総利益						
完成工事総利益	14,758		11,941		38,121	
開発事業等総損失	1,149		606		3,034	
売上総利益計	13,608	8.8	11,334	7.1	35,086	8.7
販売費及び一般管理費	9,593	6.2	8,150	5.1	18,231	4.5
営業利益	4,015	2.6	3,183	2.0	16,855	4.2
営業外収益						
受取利息	99		74		200	
受取配当金	101		115		155	
その他営業外収益	135		198		901	
営業外収益計	337	0.2	389	0.2	1,257	0.3
営業外費用						
支払利息	3,456		2,567		7,086	
その他営業外費用	541		684		1,543	
営業外費用計	3,997	2.6	3,252	2.0	8,630	2.1
経常利益	355	0.2	320	0.2	9,482	2.4
特別利益	46	0.0	434	0.3	142,283	35.3
特別損失	91,854	59.6	4,379	2.7	168,193	41.8
税引前中間(当期)純損失	91,452	59.4	3,624	2.3	16,427	4.1
法人税、住民税及び事業税	102	0.0	1,322	0.8	245	0.1
法人税等調整額	4,139	2.7			10,217	2.5
中間(当期)純損失	95,693	62.1	2,302	1.4	26,889	6.7
前期繰越利益	84				84	
前期繰越損失			21,973			
資本減少による欠損てん補額			21,973			
中間(当期)未処理損失	95,609		2,302		26,805	

中間財務諸表作成の基本となる重要な事項

(1) 資産の評価基準及び評価方法

有価証券

子会社株式及び関連会社株式	移動平均法による原価法
その他有価証券 時価のあるもの	中間決算日の市場価格等に基づく時価法（評価差額は全部資本直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定）
時価のないもの	移動平均法による原価法

デリバティブ 時価法

たな卸資産

販売用不動産	個別法による原価法
未成工事支出金	個別法による原価法
開発事業等支出金	個別法による原価法
材料貯蔵品	総平均法による原価法

(2) 固定資産の減価償却の方法

有形固定資産 定率法
 なお、耐用年数及び残存価額については、法人税法に規定する方法と同一の基準によっている。

無形固定資産 定額法
 なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間（5年）に基づいている。

(3) 繰延資産の処理方法

新株発行費 前事業年度においては支出時に全額費用として処理している。当中間会計期間においては商法の規定する最長期間（3年間）にわたり均等償却している。

(4) 引当金の計上基準

貸倒引当金 債権の貸倒損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上している。

完成工事補償引当金 完成工事に係る瑕疵担保等の費用に充てるため、当中間会計期間末に至る1年間の完成工事高に対する将来の見積補償額に基づいて計上する方法によっている。

退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、当中間会計期間末において発生していると認められる額を計上している。
 なお、会計基準変更時差異（19,478百万円）については、15年による均等額を費用処理している。

過去勤務債務は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（5年）による定額法により費用処理している。

数理計算上の差異は、各事業年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（11年）による定額法により按分した額をそれぞれ発生の翌事業年度から費用処理することとしている。

関係会社事業損失引当金 関係会社の事業において見込まれる損失に備えるため、その必要額を計上している。

(5) 消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式によっている。

〔貸借対照表の注記〕

		前中間会計期間末	当中間会計期間末	前事業年度末
1. 減価償却累計額	有形固定資産	9,696 百万円	9,089 百万円	9,209 百万円
	投資不動産	1,058	1,124	1,045
2. 自己株式の額		0 百万円	9 百万円	0 百万円
なお、自己株式は流動資産「その他」に含めて表示している。				
3. 担保に供している資産		前中間会計期間末	当中間会計期間末	前事業年度末
	現金預金	1,850 百万円	270 百万円	345 百万円
	受取手形		1,637	963
	完成工事未収入金	279	317	15,780
	有価証券	285	152	300
	販売用不動産	37,220	38,582	39,324
	流動資産「その他」		769	
	有形固定資産	16,895	7,982	8,031
	投資不動産	37,356	16,052	17,518
	投資等「その他」	16,843	14,763	16,636
	計	110,732	80,526	98,900
4. 保証債務等の額		145,982 百万円	44,634 百万円	46,438 百万円
5. 受取手形割引高		百万円	百万円	477 百万円
6. 受取手形裏書譲渡高		2,622 百万円	2,425 百万円	13,703 百万円
7. 借入金				
当中間会計期間及び前事業年度における借入金の一部については、プロラタ返済（借入残高比率による計画返済）を実施している。これに伴い、短期借入金の一部についてはプロラタ返済計画に基づいた1年内返済予定額を記載している。				
8. 期末日満期手形の処理				
中間期末（期末）日は銀行休業日であるが、中間期末（期末）満期手形については、満期日に決済が行われたものとして処理している。				
中間期末（期末）日満期手形は次のとおりである。				
		前中間会計期間末	当中間会計期間末	前事業年度末
	受取手形	1,960 百万円	1,425 百万円	1,247 百万円
	支払手形	10,932	11,385	12,955
9. 消費税等に係わる表示				
仮払消費税等及び仮受消費税等は相殺し、相殺後の金額は流動資産の「その他」に含めて表示している。				

〔損益計算書の注記〕

1. 完成工事高の計上基準				
完成工事高の計上基準については、工期が1年を超える工事は原則として、工事進行基準を適用している。但し、小規模工事（工事価格5億円未満）及び工期が1年以内のものは工事完成基準によっている。				
完成工事高のうち工事進行基準によるもの				
		前中間会計期間	当中間会計期間	前事業年度
		92,606 百万円	102,208 百万円	212,368 百万円
2. 特別損失のうち主なもの		前中間会計期間	当中間会計期間	前事業年度
	貸倒引当金繰入額	37,650 百万円	933 百万円	90,786 百万円
	特別退職金	556	576	773
	投資有価証券評価損	6,094	1,301	5,647
	投資不動産評価損		1,123	24,212
3. 当中間会計期間における税金費用については、簡便法による税効果会計を適用しているため、法人税等調整額は「法人税、住民税及び事業税」に含めて表示している。				

〔発行済株式数の減少及び増加〕

当中間会計期間中に下記のとおり資本の減少及び新株式発行を行っている。

1. 資本の減少		
(1) 資本減少額		22,200,732,623円
(2) 資本減少の方法		
額面金額を超えて資本に組み入れられた部分5,857,472,773円の資本を無償で減少する。		
発行済株式総数653,730,393株について1株の額面金額50円の株式2株を無償併合して、1株の額面金額50円の株式1株とする。		
(3) 効力発生日		平成13年8月4日
2. 新株式発行		
(1) 発行形態	第三者割当	
(2) 発行新株式数	額面普通株式	154,236,000株
(3) 発行価格		16,194,780,000円
(4) 資本組入額		8,174,508,000円
(5) 効力発生日		平成13年8月31日

〔リース取引〕

1. 重要な会計方針

リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっている。

2. リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引

リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び中間期末（期末）残高相当額

前中間会計期間					当中間会計期間				前事業年度			
	取得価額 相当額	減価償却 累計額 相当額	中間期末 残高 相当額		取得価額 相当額	減価償却 累計額 相当額	中間期末 残高 相当額		取得価額 相当額	減価償却 累計額 相当額	期 残 相当額	未 高 相当額
機 械 装 置	百万円 56	百万円 52	百万円 3	車 輜 運 搬 具	百万円 21	百万円 10	百万円 10	車 輜 運 搬 具	百万円 20	百万円 11	百万円 8	
車 輜 運 搬 具	28	14	13	工 具 器 具 備 品	53	25	27	工 具 器 具 備 品	56	23	33	
工 具 器 具 備 品	43	15	28	無 形 固 定 資 産	3	1	1	無 形 固 定 資 産	3	1	2	
合 計	128	82	46	合 計	77	37	40	合 計	79	36	43	

未経過リース料中間期末（期末）残高相当額

	前中間会計期間		当中間会計期間		前事業年度	
	一年内	19 百万円	一年内	17 百万円	一年内	16 百万円
	一年超	26	一年超	22	一年超	27
	計	46	計	39	計	43

	前中間会計期間	当中間会計期間	前事業年度
支払リース料	16 百万円	9 百万円	33 百万円
減価償却費相当額	14 百万円	8 百万円	29 百万円
支払利息相当額	0 百万円	0 百万円	1 百万円

減価償却費相当額の算定方法

リース期間を耐用年数とし残存価額を零とする定額法によっている。

利息相当額の算定方法

リース料総額とリース物件の取得価額相当額との差額を利息相当額とし、各期への配分方法については、利息法によっている。

〔有価証券〕

「有価証券」（子会社株式及び関連会社株式で時価のあるものを除く。）については、中間連結財務諸表における注記事項として記載している。

有価証券の時価等

子会社株式及び関連会社株式で時価のあるもの

前中間会計期間末（平成12年9月30日）		（単位：百万円）	
種 類	中間貸借対照表計上額	時 価	差 額
関 連 会 社 株 式	439	527	88

当中間会計期間末（平成13年9月30日）		（単位：百万円）	
種 類	中間貸借対照表計上額	時 価	差 額
関 連 会 社 株 式	439	543	104

前事業年度末（平成13年3月31日）		（単位：百万円）	
種 類	貸借対照表計上額	時 価	差 額
関 連 会 社 株 式	439	564	125

3. 受注高の状況

(単位：百万円)

項目		期別	当中間会計期間 (自平成13年4月1日 至平成13年9月30日)		前中間会計期間 (自平成12年4月1日 至平成12年9月30日)		対前中間会計期間		前事業年度 (自平成12年4月1日 至平成13年3月31日)	
			金額	構成比	金額	構成比	増減額	増減率	金額	構成比
建	土木工事	官公庁	30,194		35,669		5,475	15.4 %	71,723	
		民間	22,507		24,513		2,006	8.2	60,136	
		合計	52,701	33.6 %	60,183	36.4 %	7,482	12.4	131,860	34.6 %
設	建築工事	官公庁	9,205		13,183		3,977	30.2	29,405	
		民間	93,810		89,387		4,423	4.9	210,925	
		合計	103,016	65.6	102,571	62.1	445	0.4	240,330	63.1
業	合計	官公庁	39,399	[25.3]	48,853	[30.0]	9,453	19.4	101,128	[27.2]
		民間	116,318	[74.7]	113,901	[70.0]	2,416	2.1	271,062	[72.8]
		(内三井系)	(43,792)	[28.1]	(41,412)	[25.4]	(2,379)	(5.7)	(97,754)	[26.3]
		合計	155,718	99.2	162,754	98.5	7,036	4.3	372,191	97.7
開発事業等			1,342	0.8	2,545	1.5	1,202	47.3	8,919	2.3
合計			157,060	100	165,300	100	8,239	5.0	381,110	100

4. 売上高の状況

(単位：百万円)

項目		期別	当中間会計期間 (自平成13年4月1日 至平成13年9月30日)		前中間会計期間 (自平成12年4月1日 至平成12年9月30日)		対前中間会計期間		前事業年度 (自平成12年4月1日 至平成13年3月31日)	
			金額	構成比	金額	構成比	増減額	増減率	金額	構成比
建	土木工事	官公庁	32,226		33,690		1,464	4.3 %	86,858	
		民間	21,537		18,272		3,264	17.9	53,150	
		合計	53,764	33.6 %	51,963	33.7 %	1,800	3.5	140,008	34.8 %
設	建築工事	官公庁	12,250		12,469		219	1.8	32,070	
		民間	92,665		87,647		5,017	5.7	221,871	
		合計	104,915	65.5	100,116	65.0	4,798	4.8	253,941	63.0
業	合計	官公庁	44,476	[28.0]	46,160	[30.4]	1,683	3.6	118,928	[30.2]
		民間	114,203	[72.0]	105,920	[69.6]	8,282	7.8	275,022	[69.8]
		(内三井系)	(43,792)	[27.6]	(37,562)	[24.7]	(6,229)	(16.6)	(103,315)	[26.2]
		合計	158,679	99.1	152,080	98.7	6,599	4.3	393,950	97.8
開発事業等			1,483	0.9	1,938	1.3	455	23.5	8,950	2.2
合計			160,163	100	154,019	100	6,144	4.0	402,901	100

5. 繰越高の状況

(単位：百万円)

期別 項目		当中間会計期間 (自平成13年4月1日 至平成13年9月30日)		前中間会計期間 (自平成12年4月1日 至平成12年9月30日)		対前中間会計期間		前事業年度 (自平成12年4月1日 至平成13年3月31日)	
		金額	構成比	金額	構成比	増減額	増減率	金額	構成比
建	官公庁	87,259		106,570		19,310	18.1 %	89,285	
	民間	106,520		149,731		43,210	28.9	105,550	
	合計	193,780	42.2 %	256,302	43.2 %	62,521	24.4	194,835	42.2 %
設	官公庁	32,895		39,804		6,909	17.4	36,417	
	民間	232,104		296,727		64,623	21.8	230,416	
	合計	264,999	57.7	336,532	56.6	71,533	21.3	266,833	57.7
業	官公庁	120,154	[26.2]	146,375	[24.7]	26,220	17.9	125,702	[27.2]
	民間	338,625	[73.8]	446,459	[75.3]	107,833	24.2	335,966	[72.8]
	(内三井系)	(103,002)	[22.5]	(132,446)	[22.3]	(29,443)	(22.2)	(102,912)	[22.3]
	合計	458,779	99.9	592,834	99.8	134,054	22.6	461,669	99.9
開発事業等		491	0.1	1,270	0.2	778	61.3	632	0.1
合計		459,271	100	594,104	100	134,833	22.7	462,301	100